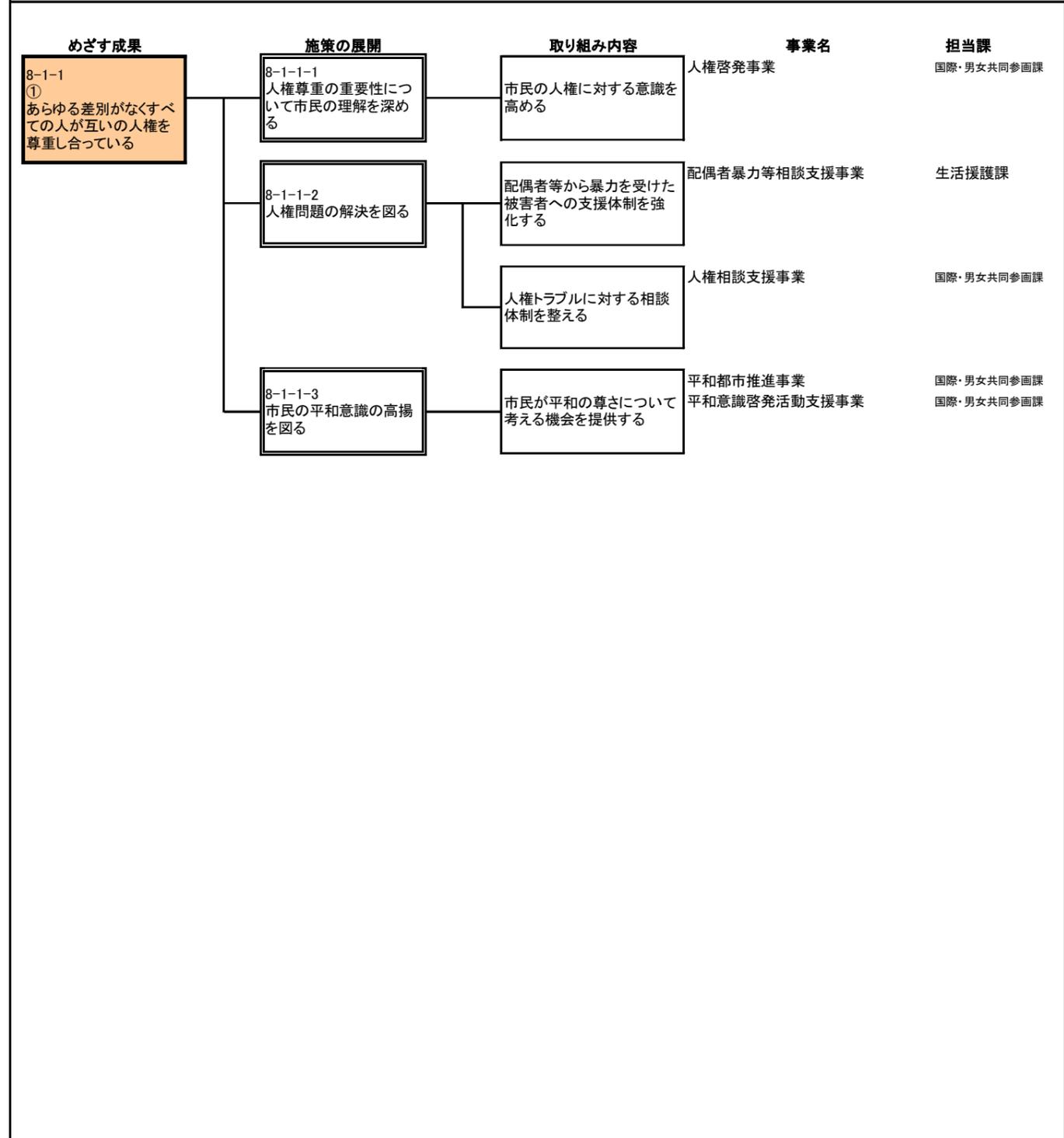


令和4年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-1	互いに認め合う社会をつくる
めざす成果	8-1-1	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている
	8-1-2	男女共同参画が実感できている
	8-1-3	地域の中で多文化共生が行われている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：文化スポーツ部長 大下 等 健康福祉部長 樋田 久美子	（単位：千円）				
総事業費（予算）	H31 (R1) 8,617	R2 9,717	R3 9,718	R4 9,605	

成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）					
	計画当初値	実績値（R1）	実績値（R2）	実績値（R3）	中間目標値（R3）	最終目標値（R5）
① 地域に差別意識はないと思う市民の割合	66.9%			63.5%	74.0%	76.0%

【人権尊重の重要性について市民の理解を深める】
 ■性的マイノリティの方などへの支援として、令和3年4月から、「大和市パートナーシップ宣誓制度」をスタートしました。制度開始に合わせ、職員、市民、関係団体向けに理解を深めるためのリーフレット等を、市内中学生向けには授業で活用してもらうための人権啓発全般に関する冊子を配布しました。また、性的指向、性自認に関する悩みや相談に対応する「やまとSOGI（ソジ）派遣相談」もスタートしました。
 ■人権週間（毎年12月4日～12月10日）には、中学生人権作文コンテスト優秀作品や著名人の人権メッセージなどによるパネル展を実施することにより、多くの市民に対して周知啓発ができました。

【人権問題の解決を図る】
 ■配偶者や同棲相手などの直接的な暴力や心理的暴力から被害者を保護するため、DV相談支援窓口を保健福祉センター内に設置し、緊急時における安全の確保や福祉制度の利用についての情報提供、助言、関係機関との連絡調整を行いました。また、ストーカー被害、JKビジネス・AV出演強要など、年を追うごとに多様化する相談内容に対応しました。
 ■コロナ禍で対面による相談が困難になりましたが、電話での人権相談を実施することで、人権課題に直面している市民に対しての相談窓口を閉ざさないようにしました。

【市民の平和意識の高揚を図る】
 ■コロナ禍でも途絶えることなく平和推進事業を進めることが出来るよう、市内、小中学校・高校への語り部派遣については、従来の集合して講話を聴く形式だけではなく、クラス単位で密を避け、複数回に分けて実施するなどの工夫をしました。また、語り部登録者に伝承者を加え、平和について考える場を、次世代へ提供し続けられるようにしています。
 ■コロナ禍では、ヒロシマ平和学習派遣事業において、市内小中学生を広島市へ派遣することはできませんでしたが、平和学習を止めないよう市内でオンライン学習や調べ学習を実施しました。

【人権尊重の重要性について市民の理解を深める】
 ■性的マイノリティに関する具体的な施策を新たに展開したことで、多様性に対する市民の理解促進に寄与したものと考えています。多様性を尊重する社会の実現を目指し、広報やまとはじめ、あらゆる機会を捉えて「大和市パートナーシップ宣誓制度」や、「やまとSOGI派遣相談」の認知度を高めていく必要があります。
 ■市民の人権意識の更なる向上を目指し、人権週間を始めとするさまざまな機会を捉え人権課題やその解決に向けた取組等について周知啓発を継続する必要があります。

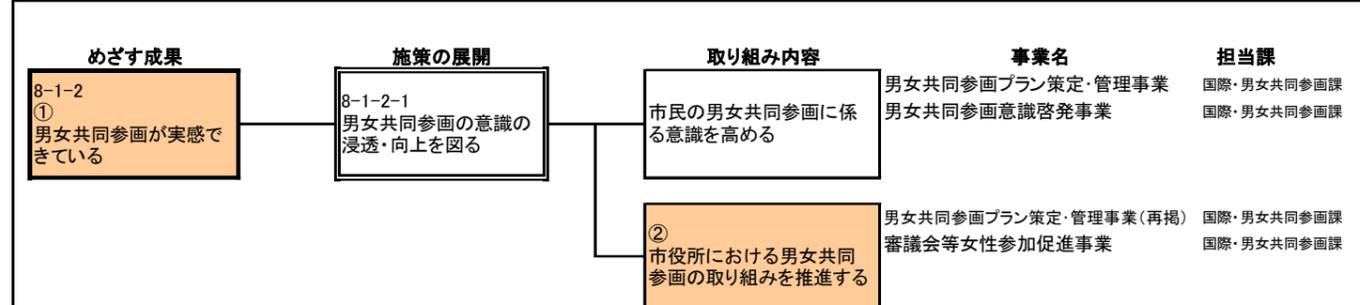
【人権問題の解決を図る】
 ■DV被害については、引き続き、相談員が親身に寄り添いながら相談を受け、新たな住宅の確保、生活保護など社会福祉制度の利用の情報提供を行い、被害者が自立して生活できるよう支援していく必要があります。
 ■多様化する人権課題に対応できるよう、相談の充実を図るとともに、必要としている人に情報が届くよう、相談窓口の周知を継続的に行う必要があります。

【市民の平和意識の高揚を図る】
 ■コロナ禍においても、実施手法を工夫して事業を継続してきた一方、語り部登録者の高齢化が進んでいることから、戦争体験者の発掘に加え、語り部の体験を次世代に伝える伝承者を、今後も増やしていく必要があります。（令和4年4月時点、語り部15人、うち伝承者2人）

これまでの成果
成果に対する評価と課題

令和4年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-1	互いに認め合う社会をつくる
めざす成果	8-1-1	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている
	8-1-2	男女共同参画が実感できている
	8-1-3	地域の中で多文化共生が行われている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：文化スポーツ部長 大下 等

(単位：千円)				
総事業費 (予算)	H31(R1)	R2	R3	R4
	818	725	348	2,681

成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）					
	計画当初値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	中間目標値 (R3)	最終目標値 (R5)
① 男女が平等であると感じる市民の割合	21.9%				26.0%	28.0%
② 審議会、委員会などにおける女性委員の割合	29.7%	32.2%	31.6%	31.7%	33.0%	35.0%

【男女共同参画の意識の浸透・向上を図る】

■男女共同参画社会の実現に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会を、男女共同参画フォーラムやパネル展の実施などにより提供しました。

■あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、各種啓発事業のPRはもとより、「大和市女性活躍及びワーク・ライフ・バランス推進企業表彰」の受賞団体へのインタビュー記事を、男女共同参画情報誌「わくわく」（年1回、4,000部発行）に掲載するなど、広報啓発活動の充実を図りました。

■庁内に向けては、審議会等の女性参画率向上に向けて働きかけを行ったほか、新採用職員向け・女性職員向けの研修を実施してきました。

■市役所内の課長職が委員となり参加する男女共同参画行政推進会議や、市民のみで構成された男女共同参画企画運営委員会を定期的に開催することにより、行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図りました。

これまでの成果

【男女共同参画の意識の浸透・向上を図る】

■普及啓発活動の実施内容について、令和4年度に実施する意識調査の結果を踏まえながら、効果的な手法を適宜検討していくとともに、幅広く市民の理解促進につながるような事業を展開していきます。

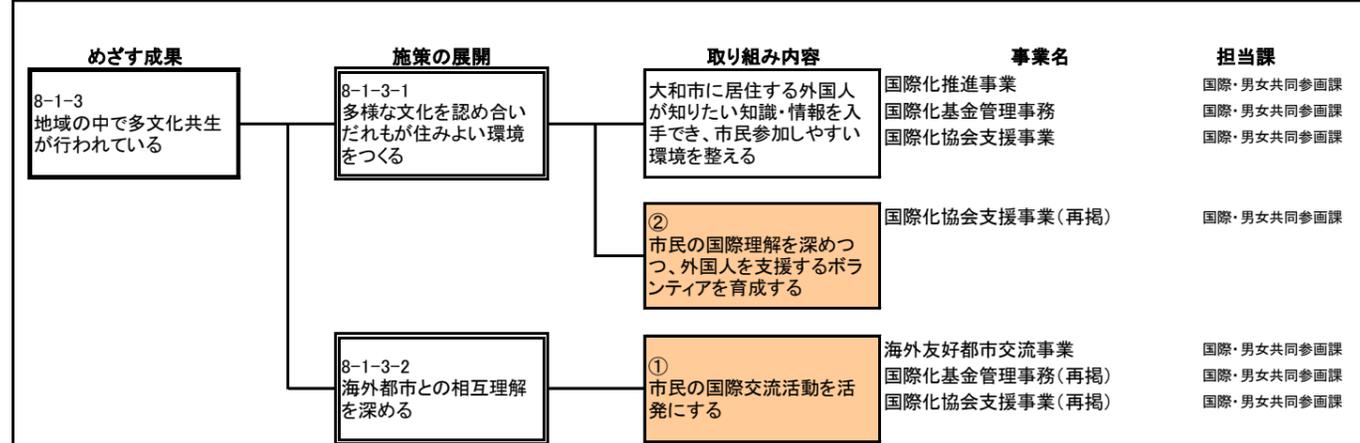
■啓発活動の主な取り組みの一つである男女共同参画フォーラムについて、令和2年度、3年度は、新型コロナの影響で中止となったことから、今後は、大人数の市民を集めて実施する講演会にかわり、参集することなく広く市民に向けて行う啓発方法に軸足を置き、庁内組織である男女共同参画行政推進会議やアクティブ・スタッフ会議、市民が参画する男女共同参画懇話会等の意見を取り入れ、効果的な啓発事業を実施していく必要があります。

■国が男女共同参画社会の実現に向け、法律の制定や基本計画の策定により意識改革を推し進めてきたことを踏まえ、本市においても基礎自治体として、庁内への働きかけを継続するとともに、市民に向けては情報誌の発行や女性活躍の企業表彰などを行い、男女共同参画意識の浸透・向上を図るための啓発について、粘り強く取り組んでいきます。

成果に対する評価と課題

令和4年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-1	互いに認め合う社会をつくる
めざす成果	8-1-1	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている
	8-1-2	男女共同参画が実感できている
	8-1-3	地域の中で多文化共生が行われている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：文化スポーツ部長 大下 等

(単位：千円)				
総事業費 (予算)	H31(R1)	R2	R3	R4
	55,147	51,221	48,188	50,108

成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）					
	計画当初値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	中間目標値 (R3)	最終目標値 (R5)
① 多文化共生・国際交流が行われていると思う市民の割合	22.3%			26.4%	27.5%	29.5%
② 外国人を支援するボランティア登録者数	314人	476人	517人	425人	350人	380人

【多様な文化を認め合いだれもが住みよい環境をつくる】
 ■コロナ禍によって、令和2年度、3年度は、やまと世界料理の屋台村など飲食を伴うイベントや、外国人市民を対象に生活に役立つ日本語を教える「つるま読み書きの部屋」（協働事業）などが中止となりました。一方で、多言語通訳窓口を継続的に開設したほか、外国人市民サミット、多文化共生会議等を開催しました。また、国際化協会との協定に基づく「災害時多言語支援センター設置・運営訓練」の実施や、外国人市民への多言語による情報提供や日本語教室の実施など、支援の充実を図りました。
 ■多言語による生活ガイドの改訂版を毎年発行したほか、多言語防災カードについても、より分かりやすいものとなるよう大幅な見直しを行いました。
 【海外都市との相互理解を深める】
 ■やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進し、令和元年度はシリウス・大和市民まつり視察に光明市の訪問団（6名）を受け入れるなど行政間交流を推進することができました。令和2年度、3年度は新型コロナの影響による渡航制限により、予定していた青少年交流事業は実施できていないものの、通訳を介して職員間の情報交換を行うことができました。

【多様な文化を認め合いだれもが住みよい環境をつくる】
 ■令和2年度、3年度は、コロナ禍によりイベントや対面での事業などが中止となりましたが、ニーズの高い多言語相談窓口は継続して開設するなど、外国人市民の支援につながったものと捉えています。今後も、外国人市民が情報を逃すことなく、必要な時に必要なものを得られるように工夫し、国際化協会と連携して支援していく必要があります。
 【海外都市との相互理解を深める】
 ■海外友好都市（韓国の光明市）との交流は、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限により中断されています。コロナ禍でも光明市との相互理解・友好関係を構築していくため、引き続き通訳を介した行政間で情報交換を密に行い、対面での交流事業の再開に向けた協議を進めていく必要があります。

(単位：千円)

めざす成果		8-1-1 あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている			
主要な 事務事業の 内容	事務事業名	R1決算額 法令等の義務	R2決算額 実施手法	R3決算額 財源構成	R4予算額
	事務事業の目的				
	人権啓発事業	1,775 有	1,482 直営	1,643 県・一財	2,150
	人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。				
	配偶者暴力等相談支援事業	4,034 有	4,391 直営	4,772 国・一財	5,243
	配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。				
	人権相談支援事業	270 無	270 直営・委託	271 一財	272
	人権問題の解決を図ります。				
	平和都市推進事業	1,821 無	740 直営・委託	458 一財	1,880
	各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。				

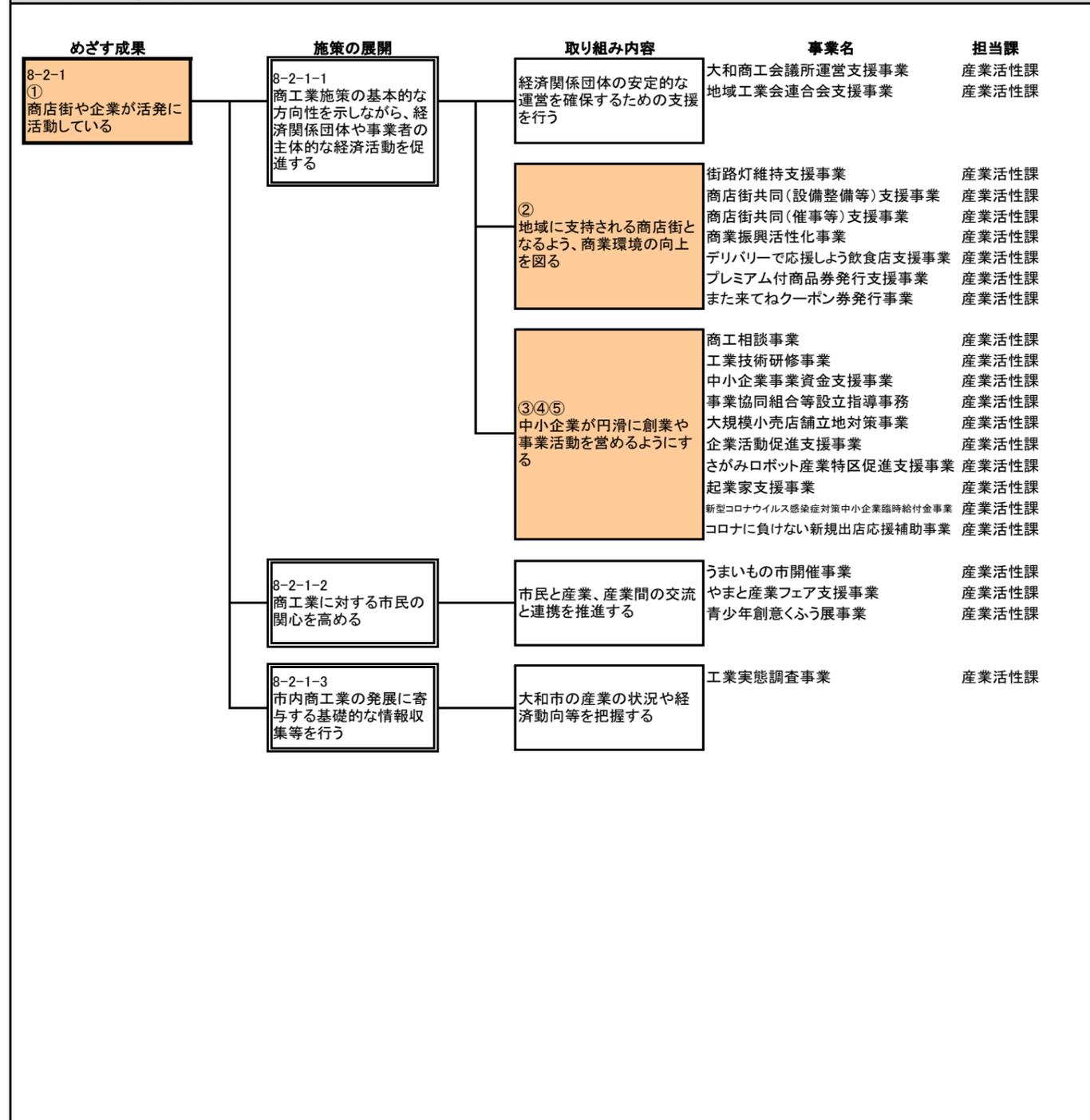
めざす成果		8-1-2 男女共同参画が実感できている			
主要な 事務事業の 内容	事務事業名	R1決算額 法令等の義務	R2決算額 実施手法	R3決算額 財源構成	R4予算額
	事務事業の目的				
	男女共同参画意識啓発事業	430 無	134 直営	168 他・一財	435
	男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。				

めざす成果		8-1-3 地域の中で多文化共生が行われている			
主要な 事務事業の 内容	事務事業名	R1決算額 法令等の義務	R2決算額 実施手法	R3決算額 財源構成	R4予算額
	事務事業の目的				
	国際化推進事業	14,347 無	13,080 直営・委託	11,721 一財	15,115
	日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。				
	国際化協会支援事業	33,159 無	32,010 直営	31,504 一財	32,279
	多文化共生の地域づくりを推進します。				
	海外友好都市交流事業	2,094 無	600 直営・委託	580 一財	2,703
	海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。				

【注釈】 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源

令和4年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-2	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
めざす成果	8-2-1	商店街や企業が活発に活動している
	8-2-2	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
	8-2-3	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている
	8-2-4	多くの人が「大和」に訪れ、まちの魅力も高まっている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：市民経済部長 佐藤 則夫

(単位：千円)				
総事業費 (予算)	H31 (R1)	R2	R3	R4
	1,243,409	1,290,482	1,287,431	1,422,005

成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）					
	計画当初値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	中間目標値 (R3)	最終目標値 (R5)
① 大和市は、買い物がしやすいと思う市民の割合	66.5%			75.5%	69.0%	70.0%
② 市内商業者が商店会等に加入している場合	68.0%	60.8%	56.4%	66.8%	68.0%	68.0%
③ 市内事業所数	7,479事業所			6,874事業所	7,550事業所	7,620事業所
④ 法人設立数	273件	287件	260件	238件	300件	330件
⑤ 起業家支援スペースの稼働率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

【商工業施策の基本的な方向性を示しながら、経済関係団体や事業者の主体的な経済活動を促進する】

■市内で事業を営む中小企業者等を対象とした中小企業融資制度の融資実行額は令和2年度1,127,800千円、令和3年度3,012,400千円（前年度比267.1%）。また、その融資を実行された中小企業者等に対する金銭的補助である利子補給額は令和2年度30,808千円、令和3年度30,073千円（前年度比97.6%）、信用保証料補助額は令和2年度13,887千円、令和3年度27,399千円（前年度比197.3%）となりました。コロナ禍への対応として、令和2年度から緊急支援資金（セーフティネット4号の認定を受けた者）の利子補給及び信用保証料補助上限額を拡充したこともあり、利子補給額と信用保証補助額を合わせた交付額は増加傾向となっています。新型コロナの感染拡大の影響により、財務状況悪化が想定される多数の市内中小企業者等に対して、経営基盤安定のための有効な支援策として機能しています。

■市内法人設立数は令和元年287件、令和2年260件、令和3年238件と減少傾向であり、新型コロナの感染拡大の影響を受けていることが考えられます。しかしながら、展示会出展料補助金支給件数は令和2年度は2件に対し、令和3年度は7件と増加傾向にあり、市内中小企業者等は販路拡大や販売促進施策を展開する機運は高まってきていると考えています。あわせて、事業拡大に取り組む市内企業や本市に進出を希望する企業等に奨励金を交付する企業活動振興奨励金の認定件数は令和元年度5件、令和2年度6件、令和3年度5件とコロナ禍においてもほぼ横ばいを維持しており、企業活動促進支援事業は市内経済の活性化に寄与していると考えます。なお、令和3年7月に条例改正を行い奨励金のさらなる充実を図りました。また、令和3年度には新型コロナで一定額の売上が減少した市内中小企業者等に対して、市独自の臨時給付金事業を1220件給付しました。これらにより市内中小企業者等への経済的支援を行い、市内経済の活性化に努めることができました。

■市内での起業を促進するため、大和市創業支援等事業計画の充実を図ると共に、未創業の方、若しくは創業間もない方に対して起業家支援スペースの提供、各種創業セミナーの実施、起業家支援スペース利用者向けに市内での開業に伴う家賃補助等の支援を行いました。起業家支援スペース（5区画）の稼働率は100%を維持しており、起業家支援スペースを利用後に起業した実績もあることから、市内での起業促進策として機能しています。

■市内商工業の振興・発展を図るために大和商工会議所に対して補助金を交付しました。

【商工業施策の基本的な方向性を示しながら、経済関係団体や事業者の主体的な経済活動を促進する・市内商工業の発展に寄与する基礎的な情報収集等を行う】

■令和2年度の緊急支援資金（セーフティネット4号の認定を受けた者）の利子補給及び信用保証料補助上限額拡充等の施策を展開したことにより、中小企業融資制度の融資実行額、利子補助及び信用保証料補給額が増加し、コロナ禍において財務状況悪化が想定される多くの市内中小企業者等の経営基盤の安定に寄与することで「商店街や企業が活発に活動している」の実現に向けて一定の成果を挙げることができたものと考えています。しかしながら、アフターコロナにおける市内事業者等の今後の事業展開に対する設備投資等は十分ではないことが想定されるため、今後2カ年においても引続き経済的支援が必要だと考えられます。新たな施策として中小企業事業資金に係り、令和4年4月から令和5年2月中に信用保証料補助申請を行った市内中小企業者等に対し、補助を拡充する施策の展開を行い、新型コロナの感染拡大の影響により経営基盤が不安定な市内中小企業者等への支援を継続し、「商店街や企業が活発に活動している」の実現を図っていきます。

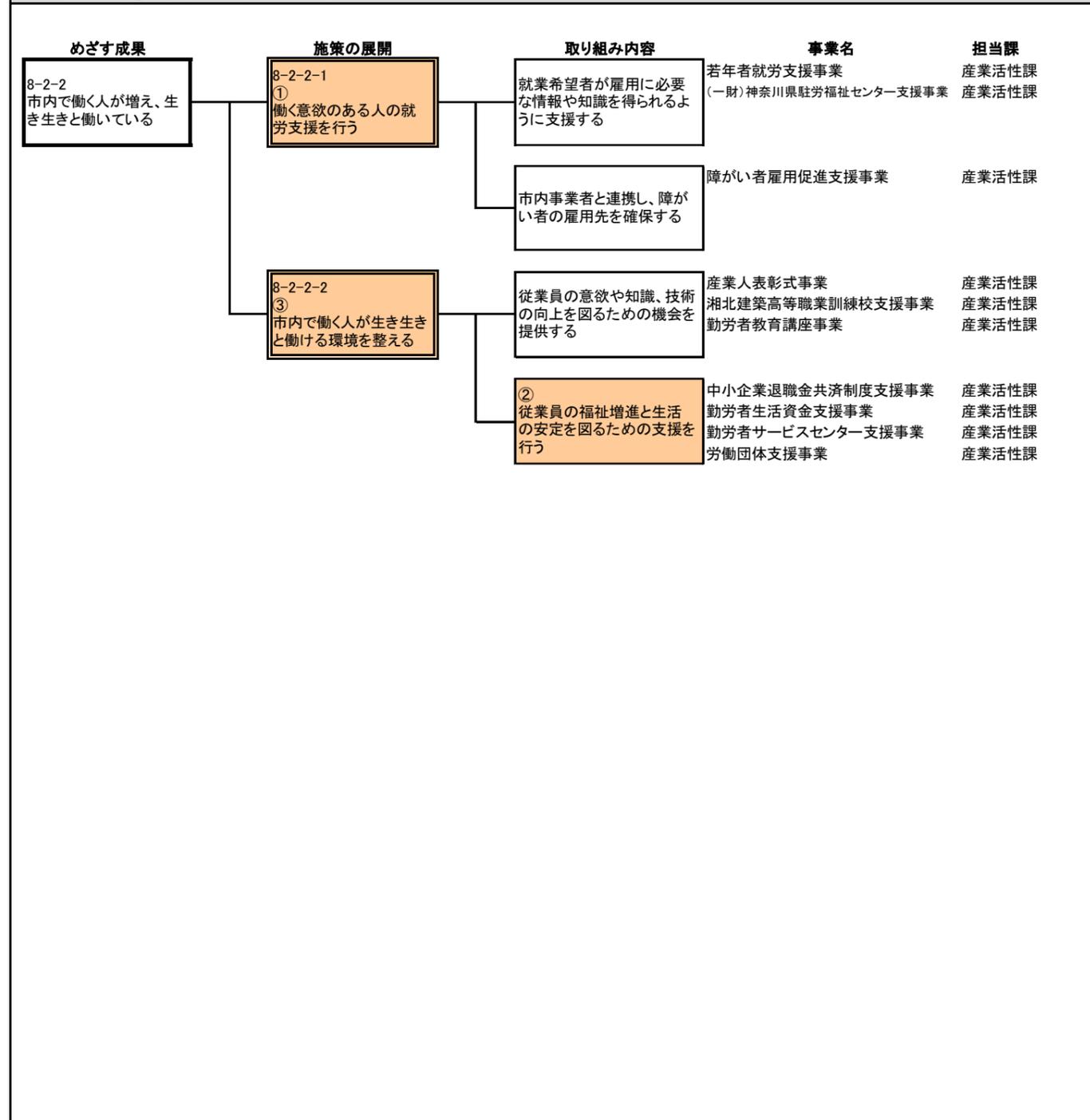
■展示会出展料補助については、コロナ禍以降、オンライン展示会も補助対象としたこと、令和3年7月からの企業活動振興奨励金を拡充したこと、令和3年に市独自の新型コロナウイルス感染症対策中小企業臨時給付金事業を実施したこと等、時代にニーズを的確に捉え、変化に対応すべく施策を展開してきたことから「商店街や企業が活発に活動している」の実現に向けた施策を実施できたものと考えます。しかしながら、今後もアフターコロナに向けて、また、その後も経済状況に注視して必要な施策を適宜検討、展開していく必要があります。隔年で実施している工業実態調査や関係機関等が公表しているデータ等を活用し、時代のニーズを的確に把握することに努め、スピード感のある施策立案を意識して実施することで「商店街や企業が活発に活動している」の実現に寄与できると考えています。

■令和3年度に公募した令和4年度からの起業家支援スペースの申請は15件あり、市内での起業を考えている方は増加していることが考えられます。このことは「商店街や企業が活発に活動している」の実現の一助となったものと考えています。課題として起業を目指す方のニーズの把握が十分でないと考え、今後は各種起業家支援事業においてニーズの把握に努め、施策立案を行い、市内での起業の促進を図ります。また、令和4年度はコロナに負けずに新規出店応援補助事業を行う等、起業家支援の充実を図ります。

■市内中小企業の経営環境は厳しい状態が続いており、市内商工業の経済発展のため、大和商工会議所と密に連絡を取り合い迅速な商工行政の施行が求められています。

令和4年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-2	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
めざす成果	8-2-1	商店街や企業が活発に活動している
	8-2-2	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
	8-2-3	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている
	8-2-4	多くの人が「大和」に訪れ、まちの魅力も高まっている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：市民経済部長 佐藤 則夫	(単位：千円)				
総事業費 (予算)	H31(R1) 394,102	R2 202,708	R3 186,076	R4 184,229	

成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）					
	計画当初値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	中間目標値 (R3)	最終目標値 (R5)
① 市内事業所従業者数	76,799人			77,497人	77,500人	78,300人
② 勤労者サービスセンターの加入者数	3,351人	3,194人	3,097人	2,949人	3,380人	3,420人
③ 健康経営による産業表彰数（累計）	1事業者	2事業者	3事業者	7事業者	3事業者	4事業者

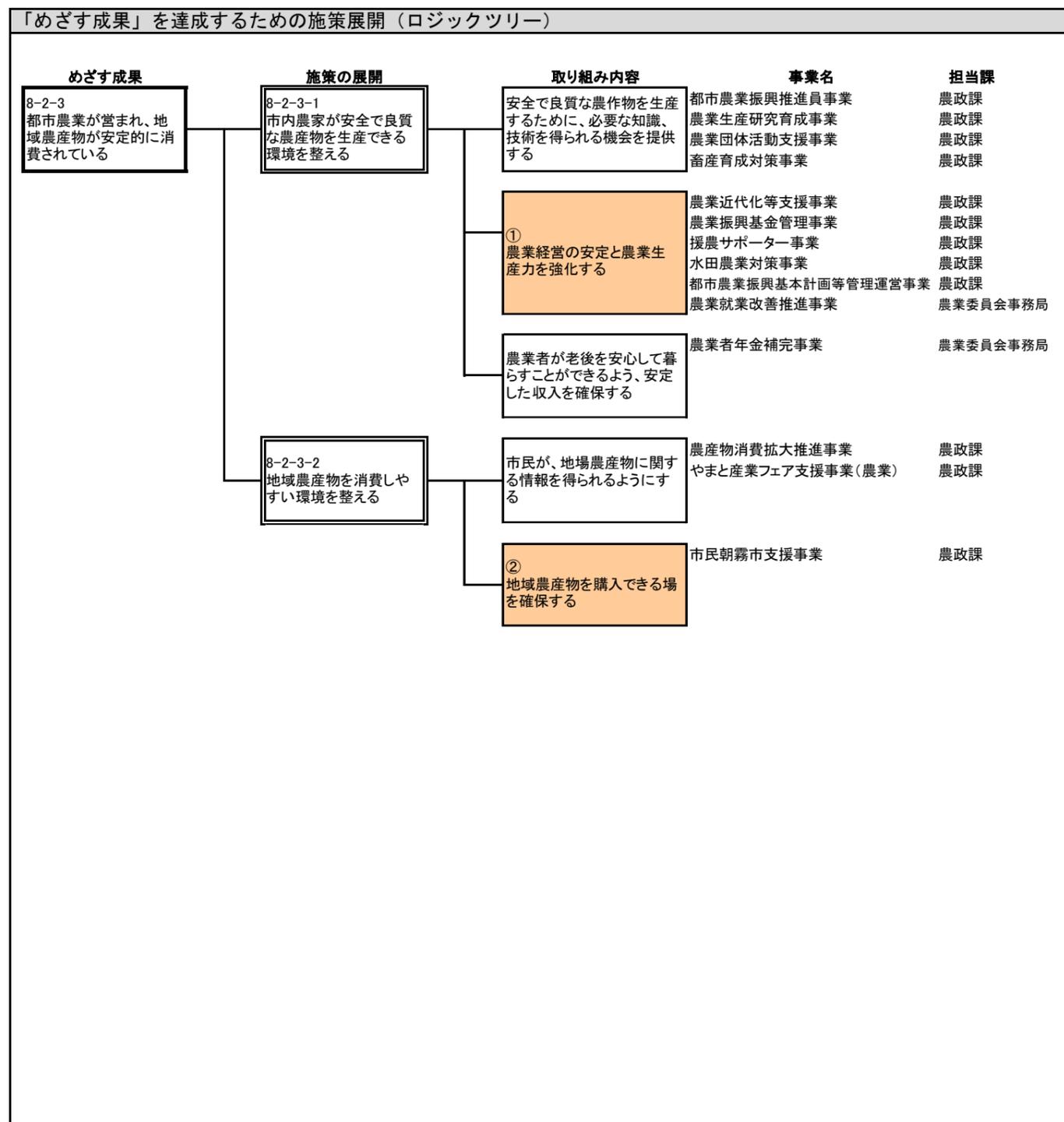
【働く意欲のある人の就労支援を行う】
 ■若年未就労者等に対して、社会的・経済的自立を促進するためにキャリアカウンセリングや体験型セミナー、ハローワークと連携したセミナー等を開催しました。キャリアカウンセリングは令和元年から令和3年まで毎年18日間実施しました。なお、各事業参加対象者において年齢制限を設けずに実施しました。
 ■障がい者の雇用促進を図るため、障がい者を雇用する市内事業者に対して障がい者雇用促進補助金を支給しました。交付実績は令和元年度45人、令和2年度33人、令和3年29人（令和元年度比64%減）と新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて減少傾向にあります。

【市内で働く人が生き生きと働ける環境を整える】
 ■市内に立地する工場及び小売店舗、市内商工業者及び従業員に対して、市内中小企業の発展と勤労意欲や技術の向上を図るため、産業人表彰を行いました。特に健康経営による産業表彰数は令和元年度及び2年度は1事業者だったものに対して、令和3年度は4事業者の受賞があり、既に最終目標値を達成しました。
 ■中小企業で働く勤労者の福利厚生向上と生活の安定を図るため、健康診査事業やレクリエーション事業等を実施する大和市勤労者サービスセンターに対して運営費の一部を補助しました。勤労者サービスセンターの加入者数は令和元年3,194人、令和2年度3,097人、令和3年度2,949人（前年度比4.8%減）と微減傾向となっています。本補助金が勤労者サービスセンターの事業内容の充実に活用され、加入者の福利厚生と生活の安定に寄与しました。

【働く意欲のある人の就労支援を行う】
 ■キャリアカウンセリングや体験型セミナー、ハローワークと連携したセミナー等を定期的に開催することによって「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」の一助となれたと考えています。キャリアカウンセリングについて、若年者（おおむね40歳くらいまで）の参加数が課題となっているため、若年者に対する広報アプローチを再検討する必要があります。また、各事業において、若年者に限らず相談可能であることの周知を図り、就労意欲のあるあらゆる世代への支援を行っていきます。
 ■障がい者雇用促進補助金の支給額は年度によって増減がありますが、本補助金の活用によって新型コロナウイルスの影響が続く中でも障がい者雇用数維持の一助となったと考えています。今後も市内の障がい者雇用促進及び障がい者雇用率増加のため、周知を図ります。

【市内で働く人が生き生きと働ける環境を整える】
 ■健康経営による産業表彰数増加は「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」に大きく寄与していると考えています。今後も市内中小企業の発展と勤労意欲や技術の向上を図るため、永年勤続者や優秀技能者等、市の産業に貢献された方、法人等に対して表彰を行います。
 ■大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付することで、新型コロナウイルスの影響による加入者数減少の抑制に寄与しました。このことは「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」の一助となったと考えています。アフターコロナにおいて、中小企業で働く勤労者の福利厚生向上と生活の安定を図るためにどのような事業等が必要であるか再考する時期だと感じており、大和商工会議所をはじめ、関係機関との連携を図りながら、市内で働く人が生き生きと働ける環境を整えていきます。

令和4年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-2	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
めざす成果	8-2-1	商店街や企業が活発に活動している
	8-2-2	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
	8-2-3	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている
	8-2-4	多くの人が「大和」に訪れ、まちの魅力も高まっている



◎所管部長：環境施設農政部長 飯塚 隆広

(単位：千円)				
総事業費(予算)	H31(R1)	R2	R3	R4
	7,937	8,292	8,207	8,836

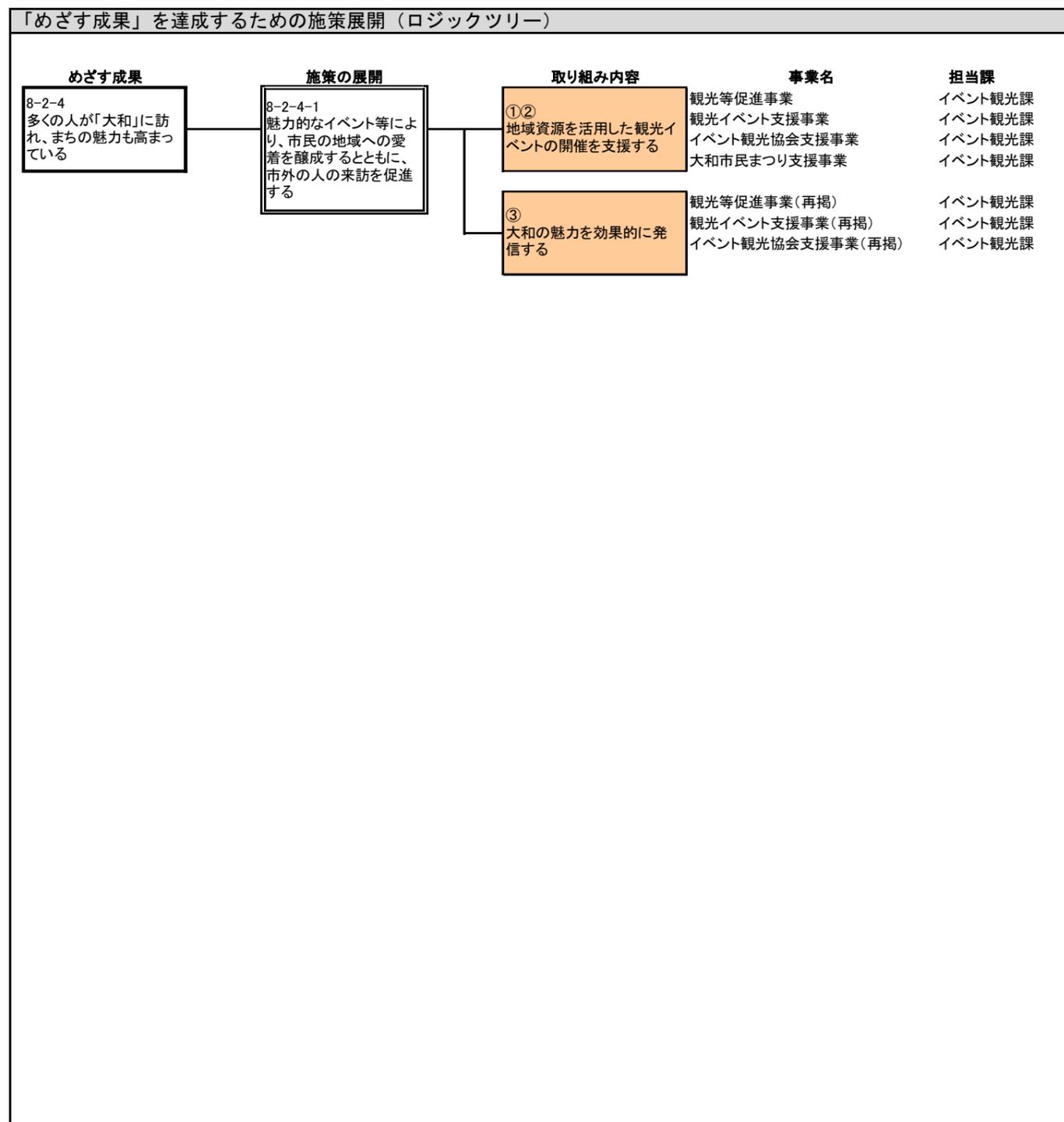
成果を計る主な指標	前期基本計画期間 (R1~R5年度)					
	計画当初値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	中間目標値 (R3)	最終目標値 (R5)
① 援農サポーターの登録者数	40人	39人	30人	42人	42人	45人
② 朝霧市、夕やけ市、おさんぼマートの年間開催回数	152回	153回	145回	155回	150回	150回

【市内農家が安全で良質な農産物を生産できる環境を整える】

- 援農サポーターの充実を図るため、広報やまとで募集を行い、登録者数が42名となりました。
- 防鳥ネットの設置やコインロッカー型の無人共同直売所の設置に対し補助を行い、都市農業に適した農業の近代化を推進することができました。

【地域農産物を消費しやすい環境を整える】

令和4年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-2	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
めざす成果	8-2-1	商店街や企業が活発に活動している
	8-2-2	市内で働く人が増え、生き生きと働いている
	8-2-3	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている
	8-2-4	多くの人が「大和」に訪れ、まちの魅力も高まっている



◎所管部長：文化スポーツ部長 大下 等

(単位：千円)				
総事業費 (予算)	H31(R1)	R2	R3	R4
	42,918	40,290	37,257	36,329

成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）					
	計画当初値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	中間目標値 (R3)	最終目標値 (R5)
① 観光イベント総来場者数	936,400人	1,118,573人	1,778,515人	1,172,000人	1,153,000人	1,160,000人
② 観光施設等の総来場者数	1,014,532人	848,287人	607,946人	727,280人	1,035,000人	1,045,000人
③ フィルムコミッション で対応した撮影件数	53件	28件	49件	41件	62件	62件

【魅力的なイベント等により、市民の地域への愛着を醸成するとともに、市外の人々の来訪を促進する】

■観光等促進事業では、イベントキャラクター「ヤマトン」を活用し、TwitterのツイートやInstagramの投稿などにより市のPR活動を行ってきたほか、「やまとdeのど自慢」と「やまとde紅白歌合戦」の歌謡イベントを開催してきました（ただし、歌謡イベントについては令和2、3年度は新型コロナの影響により開催中止となりました）。

■イベント観光協会支援事業では、大和市イベント観光協会に対して補助金を交付し、フィルムコミッション事業や本市をロケ地としたオムニバス映画の制作等の活動を支援してきました。

■「大和市民まつり」の開催を、総括事務局として支援してきました（令和2、3年度は開催中止となりましたが、3年度は代替企画として「大和市民まつりオンライン」を実施しました）。

■観光イベント支援事業では、市内の規模の大きい4つのイベントの主権者に対して補助金を交付し、運営を支援してきました（ただし新型コロナの影響で、令和2年度は1つのイベントのみ補助を実施し、3年度は全イベントが中止となりました）。

これまでの成果

【魅力的なイベント等により、市民の地域への愛着を醸成するとともに、市外の人々の来訪を促進する】

■コロナ禍によりイベントの開催が難しい状況の中で、大和市民まつりオンラインの開催や「ヤマトン」を活用した市のPR活動により、市民にイベントの雰囲気を感じていただき、市内を少しでも活気付けさせる取り組みができたのではと考えています。今後、感染対策を行いながら、状況に応じた形で大和市民まつりの開催を検討していくほか、本市の地域資源を生かした事業の検討を行っていく必要があります。

■フィルムコミッション事業では、撮影の誘致活動の継続に加え、市民エキストラの募集や撮影実績の効果的な発信などにも力を注ぐ必要があり、協会と連携して事業の拡充に努めます。

■コロナ禍が続く中でも、地域の団体等が共同で実施する市内の大規模イベントに対する補助金の交付制度は引き続き維持し、運営面を支援していきます。

成果に対する評価と課題

(単位：千円)

めざす成果		8-2-1		商店街や企業が活発に活動している				
事務事業名	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	
	法令等の義務		実施手法		財源構成			
事務事業の目的								
大和商工会議所運営支援事業		69,840	69,840	49,840	50,140			
		無	直営	他・一財				
大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。								
商業振興活性化事業		8	1,204	161	733			
		無	直営	一財				
商店街の活性化及び販売促進を図ります。								
中小企業事業資金支援事業		1,050,975	1,046,046	1,057,575	1,080,243			
		無	直営	他・一財				
市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。								
企業活動促進支援事業		45,528	88,241	119,063	161,697			
		無	直営・委託	一財				
販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。								
さがみロボット産業特区促進支援事業		14,684	19,764	4,517	2,194			
		無	直営・委託	一財				
市内ロボット関連企業等への支援を行い、生活支援ロボット関連産業の振興を図ることにより、市内産業をより一層発展させていきます。								
起業家支援事業		222	679	170	3,290			
		無	直営	一財				
起業を促進することにより、市内産業の活性化を図ります。								
うまいもの市開催事業		7,907	0	0	0			
		無	直営	一財				
人々の交流を活発にし、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。								

めざす成果		8-2-2		市内で働く人が増え、生き生きと働いている				
事務事業名	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	
	法令等の義務		実施手法		財源構成			
事務事業の目的								
若年者就労支援事業		883	968	990	671			
		無	委託	一財				
若年者の就職活動を支援します。								
障がい者雇用促進支援事業		1,620	1,201	1,041	2,003			
		無	直営	一財				
障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。								
産業人表彰式事業		268	241	246	462			
		無	直営	一財				
市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。								
勤労者サービスセンター支援事業		14,600	14,600	14,600	14,600			
		無	委託	一財				
中小企業で働く勤労者の福利厚生の上と生活の安定を図ります。								

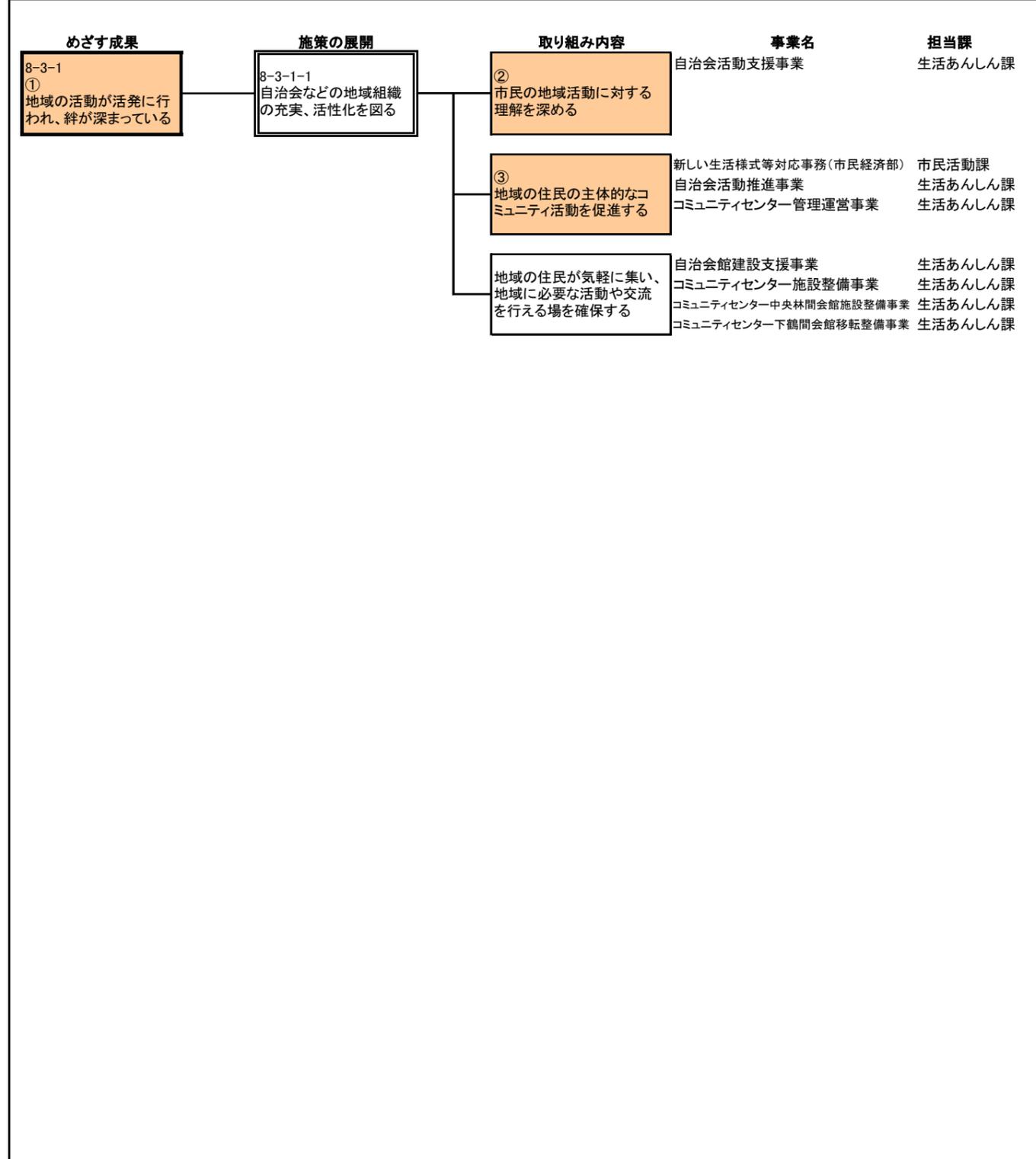
めざす成果		8-2-3		都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている				
事務事業名	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	
	法令等の義務		実施手法		財源構成			
事務事業の目的								
農業近代化等支援事業		2,119	6,978	2,203	2,089			
		無	直営	県・一財				
農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。								
農産物消費拡大推進事業		500	257	500	500			
		無	直営・委託	一財				
地場農産物の消費拡大を推進します。								
市民朝霧市支援事業		600	600	600	600			
		無	直営	一財				
新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。								

めざす成果		8-2-4		多くの人が「大和」に訪れ、まちの魅力も高まっている				
事務事業名	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	
	法令等の義務		実施手法		財源構成			
事務事業の目的								
観光等促進事業		11,960	1,660	1,221	10,483			
		無	直営・委託	一財				
本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進します。								
観光イベント支援事業		0	331	0	2,790			
		無	直営	一財				
各観光イベントを主催する実行委員会の運営を支援します。								
イベント観光協会支援事業		17,474	13,834	12,702	19,116			
		無	直営	一財				
本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。								

【注釈】 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源

令和4年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-3	地域活動・市民活動を活発にする
めざす成果	8-3-1	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている
	8-3-2	公共を担う市民や事業者が増えている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：市民経済部長 佐藤 則夫

(単位：千円)				
総事業費(予算)	H31(R1)	R2	R3	R4
	403,555	230,632	459,283	204,975

成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）					
	計画当初値	実績値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	中間目標値(R3)	最終目標値(R5)
① 地域活動に参加している市民等の割合	24.3%			20.4%	29.3%	31.3%
② 自治会への加入世帯割合	66.1%	64.8%	62.7%	61.5%	68.1%	69.1%
③ コミュニティセンター1館当たりの年間平均利用者数	16,417人	13,299人	3,216人	6,643人	17,073人	17,402人

【自治会などの地域組織の充実、活性化を図る】

■平成28年度以降、年に約1.5ポイントのペースで自治会への加入率（加入世帯割合）が低下傾向にあり、地域活動に参加している市民等の割合も同様の傾向を示す中、自治会への加入を阻害する要因の一つとされる自治会の負担を軽減する必要があります。そこで、令和2年度に全自治会を対象に業務負担に関するアンケート調査を実施し、令和3年度はその結果をもとに市が依頼する各種委員等の選出について、所管部署からその必要性や任期・選出人数・頻度の妥当性などの聞き取りを行うとともに、負担の軽減につながる方策の検討を求めました。その結果、一部の委員選出について将来的な廃止の方向性が確認されました。

■自治会の活性化を目的としたラジオ体操事業奨励金の申請件数については、制度開始の平成30年度は18件、令和元年度は20件、令和2年度は23件、令和3年度は26件と増加傾向にあります。コロナ禍以降、自治会活動が軒並み中止になってきたなかで、数少ない交流の場として活用されています。令和3年度に奨励金を利用した自治会のうち、7割以上で会員以外の参加実績があり、加入促進への足がかりになる事業ともなっています。

■コミュニティセンターの利用者数は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として実施した休館や開館時間の短縮等の影響により、計画当初より落ち込んでいますが、令和3年度はコロナ禍での新しい生活様式への適応に伴い回復傾向にあります。その間、各会館においても感染防止対策を実施し、感染状況の変化に応じて開館時間の変更や制約の強化・緩和など、適切な運用に努めました。また、建物の老朽化等による計画外の休館を防ぐため、設備等の改修や不具合箇所の修繕等を実施したほか、下鶴間会館については、移転用地を取得しました。

■令和3年度にコミュニティセンター各会館の管理運営委員会と締結する指定管理協定が満了することに伴い、令和4～8年度の新協定の締結に向けた協議や手続きを行い、令和4年4月1日の協定締結に向け、全会館において現協定の締結先である各管理運営委員会との更新準備を整えました。

【自治会などの地域組織の充実、活性化を図る】

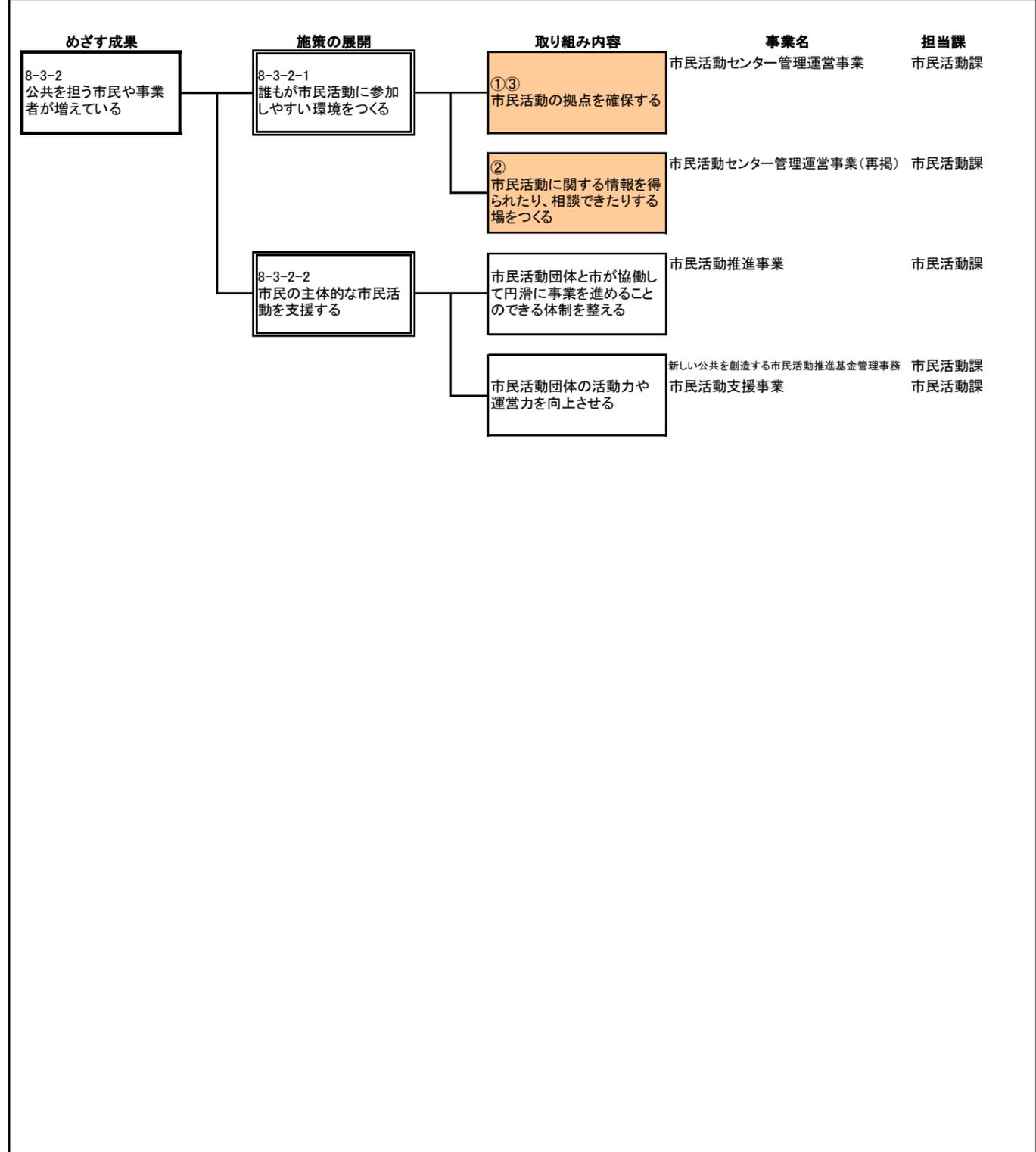
■選出委員の一部廃止などの自治会の負担軽減策によって、即効性は期待できないものの「地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている」の実現に向けた施策が展開できたと考えています。しかしながら、その効果は限定的であることが想定されるため、成果の実現に向けて更なる負担軽減策や加入促進対策を検討していく必要があります。

■ラジオ体操事業奨励金については、自治会活性化のきっかけとなる事業であることから、好事例として他自治会へ紹介するなど、実施を希望する自治会の増加につなげていきます。

■コミュニティセンターの運営については、必要な感染対策を継続しつつも適切な制約の緩和に努めてきたものと考えています。今後も、国等が発表する感染状況や対策等を踏まえ、適切な感染防止対策に努めつつ、利用しやすい施設運営に努めていく必要があります。また、開館から40年以上経過した建物もあり老朽化が進んでいることから、今後も適切な改修等を実施していく必要があります。

令和4年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	8	市民の活力があふれるまち
個別目標	8-3	地域活動・市民活動を活発にする
めざす成果	8-3-1	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている
	8-3-2	公共を担う市民や事業者が増えている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：市民経済部長 佐藤 則夫

(単位：千円)

総事業費(予算)	H31(R1)	R2	R3	R4
	10,280	10,876	9,808	9,251

成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）					
	計画当初値	実績値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	中間目標値(R3)	最終目標値(R5)
① 市民活動センター利用登録団体数	139団体	169団体	200団体	156団体	230団体	250団体
② 市からのボランティア情報の提供者数	155人	130人	96人	3人	225人	271人
③ ベテルギウス（本館）年間来館者数	—	139,041人	58,145人	77,866人	75,300人	78,300人

【誰もが市民活動に参加しやすい環境をつくる・市民の主体的な市民活動を支援する】

■行政提案型協働事業「大和市民活動センター管理運営事業」を市民団体「拠点やまと」と共に実施しました。市民と「共に育つ」というコンセプトのもと、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会貢献活動などをテーマとした「共育セミナー」を定期的に開催し、市民活動やボランティア活動に関する情報提供を行いました。また、市民団体のPR支援（FMやまと出演コーディネート等）や、市民活動・ボランティア活動等に関する相談へのアドバイスを通じて、市民活動を行う市民や団体の支援を行いました。

■さらに、ボランティア活動の促進に向けては、市民活動センターとの共催事業として「出張！ボランティア総合案内所」を開催し、行政側が事前のボランティア情報の収集や運営を担い、市民活動センターが来場者のニーズを踏まえたボランティアコーディネートを行うなど、より効果的な情報提供を行うよう努めました。新型コロナウイルスの感染拡大のため、令和2年度以降は予定通りに開催することができず、市からのボランティア情報の提供者数は減少しました。

■また、ボランティアが参加する事業を所管する市組織と大和市民社会福祉協議会など市内のボランティアコーディネート団体が情報共有と連携を図る「ボランティアに関する意見・情報交換会」を開催し、市民活動の入口となるボランティア活動へ参加する市民を増やす取り組みについて情報共有を行いました。

■市民活動推進事業の中心的な事務である協働事業等提案制度の運用については、市民団体による企画提案に対して、行政は公共的な視点から、市民活動センターは市民目線からのアドバイスをを行うなど、連携した対応により、市民活動の活性化を図ることができました。

■市民活動を行う市民等の活動中の事故等を補償する制度を運用しました。これらの事業を通じて、市民活動を行う市民や団体の支援を行いました。

【誰もが市民活動に参加しやすい環境をつくる・市民の主体的な市民活動を支援する】

■市民活動センターへ利用登録をする団体は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けているものの、一定数を維持しており、市民活動センターが行っている支援が、市民活動を支える一助となっているものと考えています。一方、本市においても、少子高齢化が進捗し、市民活動団体やボランティアによる、公共を担う活動の重要性が増すことが想定される中で、市民活動団体の多くが後継者の育成を課題として捉えており、市民活動センターが、今後も市民と団体をつなぐ中間支援組織としての役割を積極的に果たすことが求められています。

■ボランティア活動の促進については、やまとボランティア総合案内所の登録者数が一定数を維持しています。また、商業施設を会場とする「出張！ボランティア総合案内所」は、新型コロナウイルスの感染拡大のため、開催中止となることがありましたが、開催できた時は盛況でした。令和4年度以降は、文化創造拠点シリウスを会場に毎月開催する健康都市大学の月イチ学園祭に、「出張！ボランティア総合案内所」を出展するため、この機会をとらえ、特に地域で重要な役割を担うシニア世代などを対象に、情報提供の充実を図っていきます。

■令和3年度には、13の協働事業が実施されており、市民が公共的な役割を担う「協働」が、徐々に推進されています。しかし、新規提案事業が減少傾向にあることから、さらに制度の周知に努めるとともに、提案しやすい環境を整えていく必要があります。

(単位：千円)

めざす成果		8-3-1 地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている			
主要な 事業 の内容	事務事業名	R1決算額 法令等の義務	R2決算額 実施手法	R3決算額 財源構成	R4予算額
	事務事業の目的				
	自治会活動支援事業	19,739 無	20,446 直営	16,803 一財	22,720
	市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。				
	自治会活動推進事業	41,121 無	36,677 委託	32,281 一財	28,120
	自治会活動を活発にします。				
	コミュニティセンター管理運営事業	125,872 無	133,450 直営・指定管理	132,389 他・一財	139,972
	市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。				

めざす成果		8-3-2 公共を担う市民や事業者が増えている			
主要な 事業 の内容	事務事業名	R1決算額 法令等の義務	R2決算額 実施手法	R3決算額 財源構成	R4予算額
	事務事業の目的				
	市民活動センター管理運営事業	6,960 無	7,572 直営・委託	7,017 一財	6,821
	社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。				
	市民活動推進事業	920 無	949 直営	1,022 一財	1,423
	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。				

【注釈】 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源